

意見書案提出書

最低賃金の改善を求める意見書（案）

意見書案を、横手市議会会議規則第14条第1項の規定により別紙のとおり提出します。

令和4年3月23日

提出者
賛成者

土田百合子	井上 忠征	宮川 拓也	高橋 聖悟
柴田 忍	青山 豊	福田 誠	山形 健二
大日向香輝	木村 清貴	鈴木 勝雄	立身万千子
高橋 和樹	播磨 博一	塩田 勉	菅原 正志
齋藤 光司	菅原 恵悦		

横手市議会議長 寿松木 孝 様

理 由

最低賃金の改善と地域間格差を解消することについて、国に要望する必要がある。

最低賃金の改善を求める意見書

依然としてコロナウイルスによる感染の収束のめどはたたず、中小零細企業を中心に大きな打撃を受けている。また、景気の悪化で失業や労働時間削減に追い込まれているのが、最低賃金近傍で働くパートや派遣、契約など非正規雇用やフリーランスで働く労働者となっている。

この難局を乗り越えるには、GDPの6割を占める国民の消費購買力を引き上げること、賃金の底上げを図ることが不可欠である。格差と貧困を縮小するためには、最低賃金大幅引き上げと地域間格差をなくすことがこれまで以上に重要になっている。

2021年の地域別最低賃金改定は、最高の東京で時給1,041円、秋田県では822円、最も低い県では820円に過ぎない。毎日8時間働いても年収140万～180万円である。最低賃金法第9条3項の「労働者の健康で文化的な生活」を確保することはできない。さらに地域別であるがゆえに、秋田県と東京都では、同じ仕事でも時給で219円もの格差がある。若い労働者の都市部への流出が、地域の労働力不足を招き、地域経済の疲弊につながっている。自治体の税収が減少し、行政運営にも影響が出ている。全労連の調査では、健康で文化的な生活をする上で必要な最低生計費に、地域による大きな格差は認められない。若者1人が自立して生活するうえで必要な最低生計費は全国どこでも月24万円（税込み）の収入が必要との結果である。

世界各国の制度と比較すると、日本の最低賃金は、OECD諸国で最低水準であり、ほとんどの国で、全国一律性をとっている。労働者の生活と労働力の質、消費購買力を確保し、誰もが安心して暮らせる社会をつくりたいと考える。

そのために、最低賃金の抜本的な引き上げと全国一律性にしていくことを要望する。以上の趣旨より、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出する。

記

1. 労働者の生活を支えるため、最低賃金の大幅引き上げを実現すること。
2. 地域間格差を解消し、全国一律最低賃金制度を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月23日

横手市議会議長 寿松木 孝

内閣総理大臣 岸田 文雄 様
厚生労働大臣 後藤 茂之 様

意見書案提出書

最低賃金の改善にあたり中小企業・零細企業支援の拡充を
求める意見書（案）

意見書案を、横手市議会会議規則第14条第1項の規定により別紙のとおり提出します。

令和4年3月23日

提出者

横手市議会議員全員

賛成者

横手市議会議長 寿松木 孝 様

理 由

最低賃金の改善にあたり中小企業支援を拡充することについて、
国に要望する必要がある。

議会案第 4 号

最低賃金の改善にあたり中小企業・零細企業支援の拡充を求める意見書

新型コロナウイルスによる感染の収束のめどはたたず、中小企業・零細企業を中心に大きな打撃を受けている。

また、景気の悪化で失業や労働時間削減に追い込まれているのが、最低賃金近傍で働くパートや派遣、契約など非正規雇用やフリーランスで働く労働者となっている。

この難局を乗り越えるには、GDPの6割を占める国民の消費購買力を引き上げること、そのためにも賃金の底上げを図ることが不可欠である。

2021年の地域別最低賃金改定は、最高の東京で時給1,041円、秋田県では822円、最も低い県では820円であった。さらに地域別であるがゆえに、秋田県と東京都では、同じ仕事でも時給で219円もの格差がある。若い労働者の都市部への流出が、地域の労働力不足を招き、地域経済の疲弊につながっている。自治体の税収が減少し、行政運営にも影響が出ている。

世界各国の制度と比較すると、日本の最低賃金は、OECD諸国で最低水準であり、ほとんどの国で、全国一律性をとっている。そして、政府として大胆な財政出動を行い、公正取引ルールを整備するなど具体的な中小企業支援策を確実に実施し、最低賃金の引き上げを支えている。

日本でも、中小企業・零細企業への具体的で十分な使いやすい支援策を拡充する必要がある。政府による助成や融資、仕事起こしや単価改善につながる施策の拡充と大胆な財政出動が必要である。そして、下請け企業への単価削減・賃下げが押しつけられないように公正取引ルールが実施されることが必要である。

以上の趣旨より、下記の項目の意見書を提出する。

記

政府は、最低賃金の引き上げができ、経営が継続できるように、中小企業・零細企業への支援策を最大限拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月23日

横手市議会議長 寿松木 孝

内閣総理大臣 岸田 文雄 様
厚生労働大臣 後藤 茂之 様